

平成15年3月期 決算短信(連結)

上場会社名 株式会社 安楽亭

コード番号 7562

(URL <http://www.anrakutei.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 柳 時機

問い合わせ先 責任者 役職名 経理部次長

氏 名 長木聖治

TEL (048)-859-0555

平成15年5月23日

上場取引所 東京証券取引所

本社所在都道府県

埼玉県

決算取締役会開催日 平成15年5月23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	33,883	0.9	1,925	-	940	-
14年3月期	33,566	6.8	729	-	1,721	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	883	-	43.57	-	13.8	1.8	2.8
14年3月期	1,785	-	88.70	-	24.9	3.1	5.1

(注) 持分法投資損益 15年3月期 百万円 14年3月期 百万円

期中平均株式数(連結) 15年3月期 20,018,374株 14年3月期 20,125,247株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	47,421	6,619	14.0	335.00
14年3月期	55,114	6,158	11.2	306.16

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 19,759,231株 14年3月期 20,115,861株

期末自己株式数 15年3月期 372,269株 14年3月期 15,639株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	2,702	5,732	8,482	2,352
14年3月期	1,139	2,981	2,008	2,400

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,700	660	420
通期	35,500	1,200	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円48銭

上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

添付資料

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社7社により構成され、レストラン事業を主要業務として、その他食材の加工販売、物流、書籍販売等の事業活動を展開しております。

(当社)

株式会社 安楽亭

当社は、直営店舗にて焼肉レストラン事業、イタリアンレストラン事業等を営んでおり、またF C店舗ならびに暖簾店舗に対して経営指導及び食材の販売を行っております。

(子会社)

株式会社 書楽

当社の100%出資の法人で、書籍・事務用品・CD・文房具等の販売事業を行っております。

株式会社 デイリーエクスプレス

当社の100%出資の法人で、当社の直営店舗、暖簾店舗ならびにF C店舗等に対して、運送事業を行っております。

株式会社 サリックスマーチャンダイズシステムズ

当社の100%出資の法人で、当社に対し、食材を仕入・加工・販売しており、また、自社工場にて食品加工・タレ等の製造販売を行っております。

株式会社 幸松屋

(株)サリックスマーチャンダイズシステムズの100%出資の法人であり、当社の孫会社であります。酒・タバコの販売事業を行っております。

株式会社 相澤

(株)サリックスマーチャンダイズシステムズの100%出資の法人であり、当社の孫会社であります。食品及び酒類の卸売販売事業を行っております。

株式会社 二十一屋

(株)相澤の100%出資の法人であり、当社の曾孫会社であります。不動産賃貸業、酒・タバコの販売事業を行っております。

株式会社 アン情報サービス

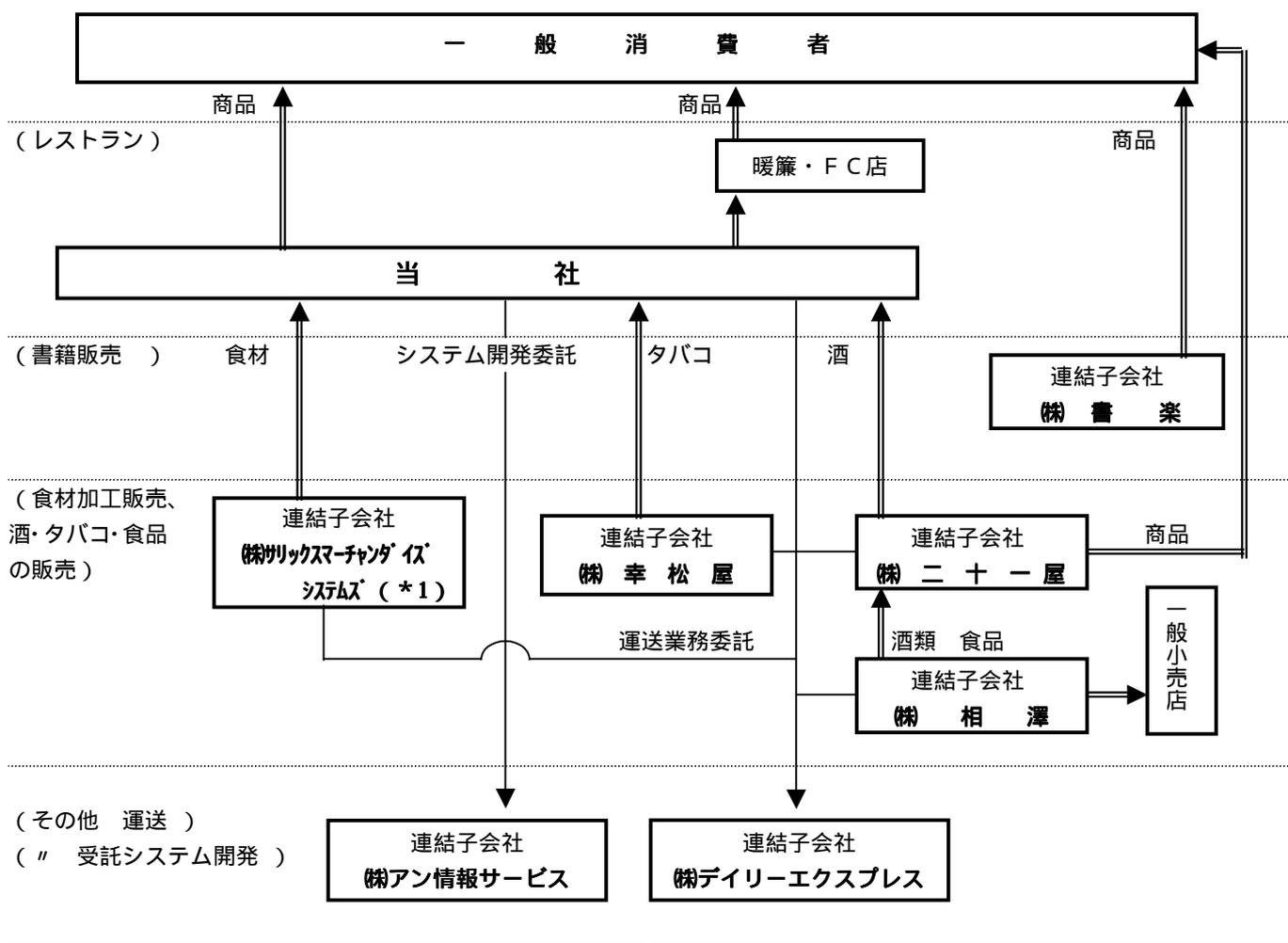
当社の100%出資の法人で、グループ企業のIT化推進を行っております。

(注)

当連結会計年度には上記企業集団以外に下記の1社が含まれておりましたが、現在、当社の企業集団ではありませんので、省略しております。

株式会社上海菜館 :平成15年3月28日 全株式譲渡

事業の概要図は、次のとおりであります。



\*1 株式会社サリックスマーチャンダイズシステムズは、平成 14 年 4 月 30 日付で当社の 100%出資の法人といたしました。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは【食を通じて地域社会の豊かな生活文化の向上に貢献する】という理念に基づき、つねにお客さまのご要望に叶う、安楽亭グループならではの、魅力あふれる「安全・健康」に配慮した商品を、適正な価格で、心をこめた「おもてなし」のサービスにより、楽しくつつろぎの場と活力とともに提供することを基本方針としてまいりました。

社会とお客さまから信頼される地域サービスの提供者として、持続的な発展とともに企業活動に関わる多くの人々の喜びを実現できる企業になることを目指しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への安定的な配当の継続及び企業の継続的拡大・発展を事業経営の重要な課題のひとつと考えております。今後も厳しい状況が予想される経営環境にありますが、経営体質の強化と業績の向上に努め、株主の皆様のご期待に添うよう努力してまいります。

当期の配当につきましては、「安定的な配当の実施」という当社の配当政策に基づき、従来通り期末配当金として、1株につき5円を予定しております。年間配当金は、中間配当金の1株につき5円を含めまして、10円を予定しております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが株式市場に個人投資家層の参加を促し、流動性を高める有効な施策であると認識しておりますが、昨今個人株主層が急速に増加しており、当社の総株主数に占める割合も既に97%を超える水準に達しております。

このような状況の中、個人投資家層の参加を促す投資単位引下げにかかる施策につきましては、業績および市場の動向を見守りながら、その方法と費用ならびに効果等を慎重に検討のうえに対応を図る所存であります。しかし、現段階におきましては、具体的な施策及びその時期につきましては未定であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループの経営指標といたしましては、企業価値を高めていくという観点から株主資本利益率の向上を目標としております。

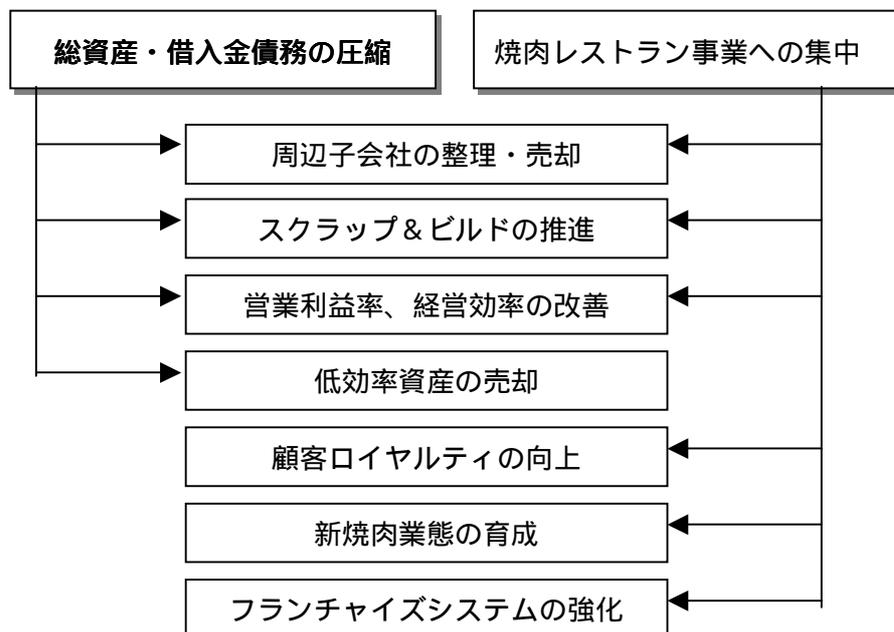
[企業価値の向上にむけた目標]～期間収益をBSE発生前の業績に回復させる～  
連結営業利益 04/3期 24億円以上、05/3期 30億円以上

### (5) 中長期的な経営戦略

当社グループは、地域サービスの提供者として、「様々な構成要素」を有するグループ企業を発展させるとともに、食をベースとしたコアビジネスの強化と新たなビジネス分野への展開により、【既存事業の収益構造の安定と関連事業領域の拡大】に積極的に取り組んでまいりました。しかしながらBSE(狂牛病)の後遺症等の影響及び昨今の景気の低迷を受けて経営環境は一段と厳しくなっております。そうした中で当社が長期的に競争力を維持していくためには、お客様第一主義に徹した営業に取り組むとともに、財務体質を早急かつ抜本的に健全化することが何よりも重要であると判断いたしました。そこで「総資産・借入金債務の圧縮」と「焼肉レストラン事業への集中」を2大方針とする、2003年4月から2005年3月までの「中期2ヵ年計画」を策定し、収益体質の強化を図ることで、「企業格付の向上」と「株主価値の増大」を図ってまいります。

[中期2カ年計画の骨子]

「総資産・借入金債務の圧縮」と「焼肉レストラン事業への集中」を2大方針とし、経営構造改革を進める。



(6) 対処すべき課題

デフレ経済下への対応策として、収益力の改善と、連結有利子負債の一層の圧縮を図っております。資産売却だけでなく、今後は、グループ力の強化として、事業の「選択と集中」を実行する必要があると考えております。「選択と集中」においては、当社のコア事業である焼肉事業に、人・物・金の資源を集中します。

焼肉事業を営む「安楽亭」におきましては、再度当社の強みを見直し、業務改革を推し進めて、一段の利益体質化を図るとともに、お客様第一主義に徹する人材教育にも傾注してまいります。

また、品質やサービス向上・安全・健康へのこだわりを継続的に追求していくことにより、安楽亭ブランドを再び成長軌道に乗せてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、引き続き取締役・監査役制度を軸にして、コーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できるよう、取締役会の運営を図っており、経営に対する責任を明確にしていくため、取締役の任期についてもすでに1年としており、毎年株主の皆様にご判断を戴くことといたしました。

また、当社の監査役会（監査役3名のうち2名が社外監査役）は有効に機能し、取締役の職務の執行について厳正な監視を行っております。

業務執行の確立及び業務進捗の確認ならびに業務執行戦略の見直し等につきましては、グループ企業を含めた幹部会議を開催し、自由率直に議論することで、確認・検証しております。

今後とも当社では、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう諸制度を整備し、透明性のある公正な経営が行われるよう態勢を整えてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

○委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

○社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役はおりません。社外監査役は監査役3名中2名であり、非常勤であります。

○社外役員の専従スタッフの配置状況

特定しておりませんが、適宜関係部署で対応しております。

○各種委員会の概要

BSE や食中毒事故などに対するリスクマネジメント体制を強化するため、社内に「リスクマネジメント委員会」を設置し、食材の品質・衛生管理など予防管理を徹底しております。また、「お客さまの声」以外に、従業員から現場での生の情報が社内メール・フリーダイヤル・FAX・社内ホームページを通じて「リアルボイス事務局」に毎日伝えられており、ほんの些細なことでも対応するよう努めております。

○業務執行・監視の仕組み

毎月の定例及び臨時取締役会に加えて、取締役間で随時打ち合わせを行い、効率的な業務執行及び取締役間相互の業務執行監視を行っております。

○内部統制の仕組み

社長の下で内部監査やリアルボイス委員会等により、効率的な部門間牽制を行っております。

○弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士は1弁護士事務所と顧問契約を締結しており、専門分野に応じてその他の弁護士にもアドバイスを受けております。会計監査人である、監査法人トーマツからは、通常の業務監査を受けているほか、監査人の独立性を損わない範囲内で経営及び組織的な問題等について、適宜アドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

社外監査役 宮澤仁成氏は、現在、北越製紙株式会社の監査役の職にありますが、グループ会社との出身の関係・研究開発委託等の関係・資本的关系・人的関係はありません。

社外監査役 朝比奈和三氏につきましても、グループ会社の出身の関係・研究開発委託等の関係・資本的关系・人的関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成14年6月の株主総会の選任にて社外監査役を1名増員し、業務執行の監視を強化させております。

当社は、経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーを行うことが必要と考え、適宜プレス発表を実施する他、当社ホームページ上にIR情報の開示やニュース・リリースを行っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 経営成績

##### (1) 当期の概況

###### 業績

当連結会計年度における日本経済は、デフレ基調が続き、個人消費、設備投資とも回復の兆しが見られず、不良債権処理問題などによる金融不安や株式市況の低迷などもあいまって、引き続き厳しい状況にありました。

外食産業におきましても、生き残りをかけた企業間競争・低価格競争が激化するなか、5月末から6月末にかけてのサッカーワールドカップ、二度の大型台風来襲による外出機会の減少、BSE問題に加え、輸入野菜の残留農薬や産地偽装問題などによる、食に対する警戒感の高まりなどもあって、状況は大変厳しいものでありました。

このような環境のもと、当社といたしましては、これら一連の出来事を、企業体質革新の契機であると捉え、全ての社員に今までの発想、仕事の進め方、物事の判断基準等を見つめ直させてまいりました。また、環境の変化に柔軟に対応できる収益構造を構築し、将来に向けて経営基盤を一層強化するため、【店舗の質の高度化】・【収益構造の改善】の2つをテーマとした各種の経営改革に着手してまいりました。

なお、(株)上海菜館につきましては、不採算事業を営む子会社は事業を今一度見直し、整理統合する方針に基づき、平成15年3月28日付で全株式を譲渡いたしました。

当連結会計年度の当社グループの業績につきましては、レストラン事業が消費動向の悪化及びBSE(狂牛病)の後遺症等の影響を受けました。この結果、連結売上高は338億83百万円(対前年同期比0.9%増)となりました。損益面におきましては、収益構造改革及び仕入環境の回復により売上原価率が改善しました為、連結経常利益は9億40百万円となりました。

また、特別損益は、財務体質の強化を図るための資産リストラにより固定資産売却益3億6百万円を計上しましたが、一方、固定資産売却損1億44百万円を計上したほか、不採算店舗の閉鎖やリニューアルに伴う固定資産除却損1億26百万円などを計上いたしました結果、連結当期純利益は、8億83百万円となり、黒字回復をすることができました。

#### 事業の種類別セグメントの業績

##### < レストラン事業 >

《焼肉レストラン》(株)安楽亭)

##### ~ 直営店舗部門 ~

営業面では、何よりも食の「安全・健康」にこだわる事を第一と捉え、当社ならではの「安全・健康」に配慮した魅力あふれる商品を適正な価格で、おもてなしの心を込めて提供するとともに、創業39周年(サンキュー)感謝キャンペーンとして、ディズニー・プレゼント、お子様半額、生ビールフェア、ファミリーカルビ100円フェアを実施し、また10月より当社としては初めてのテレビコマーシャルを開始するなど、販売促進の諸施策を実施してまいりました。

直営店舗につきましては、スクラップアンドビルドを実施し、八王子北口店、浜松三方町店、三浦三崎店、素材市場吉祥寺店、戸田氷川町店、焼津西店、太田高林店、からくに屋狭山ヶ丘店、野口橋店、川崎南町店、七輪房川越店、TERRA PLATE 浦和根岸店、志太大井川店、沼津西店の14店舗を開設する一方、東向島店、素材市場宮原店、ロバの伊酒家西川口店、伊奈栄店、ロバの伊酒家大和田店、川越店、誉田町店、北浦和店の8店舗を閉鎖いたしました。また、既存店の活性化を目的としてリニューアルも積極的に推進いたしました。

##### ~ 暖簾店舗部門 ~

暖簾店舗につきましては、町田旭町店を閉鎖いたしました。従いまして、期末の暖簾店舗数は11店舗となり、当期の暖簾店における売上高は、5億77百万円(前期比28.2%減)となりました。

#### ～FC店舗部門～

FC店舗につきましては、我孫子布佐店、大宮天沼店、浦和田島通り店、常盤台店の4店舗を閉鎖いたしました。また、大宮御蔵店、浦和三室店、久喜吉羽店、草加花栗店の4店舗を直営店に変更いたしました。従いまして、期末のFC店舗数は10店舗となり、当期のFC店における売上高は、7億60百万円(前期比0.2%増)となりました。

以上により、期末の直営店舗数は255店舗、暖簾店舗数は11店舗、FC店舗数は10店舗となり、合計276店舗となりました。この結果、焼肉事業における売上高は276億92百万円(前期比1.5%増)、営業利益は16億54百万円となりました。

#### 《中華レストラン》(株上海菜館)

中華レストランにおいては、良質な素材をスピーディーな調理と適正な価格で提供する。をテーマに商品投入いたしましたが、長引く経済不況の影響やBSEの後遺症及び人的な構築の遅れにより期初計画を達成できませんでした。

この結果、売上高は14億18百万円(前期比25.2%減)、営業損失は1億91百万円(前期比11.1%減)となりました。

以上により、レストラン事業の売上高(連結相殺後)は291億10百万円(前期比0.2%減)となり、営業利益は14億62百万円となりました。

(注)株式会社上海菜館は、平成15年3月28日付で当社が全株式を譲渡いたしましたので、当社の企業集団外となりました。

#### <書籍販売事業>

書籍販売事業におきましてもワールドカップや大型台風の来襲による外出機会の減少はありましたが、さいたま新都心周辺の活性化及び人口増は続いており、売上高は順調な伸びとなりました。

以上により、書籍販売事業の売上高(連結相殺後)は23億69百万円(前期比4.1%増)となり、営業利益は54百万円(前期比6.6%増)となりました。

#### <食材加工販売事業>

食材加工販売事業においては、人員の合理化や経費削減等に努めてまいりました。また、円高や高騰していた牛肉価格の低下などもあり、期間収益が回復し、業績は好調でありました。

以上により、食材加工販売事業の売上高(連結相殺後)は6億10百万円(前期比18.9%増)となり、営業利益は3億1百万円となりました。

#### <酒・タバコ販売事業>

(株)幸松屋は、平成14年1月よりタバコの販売を主力とし、当社に対する酒類の取り扱いには(株)相澤を仕入先とする(株)二十一屋で行っております。タバコ売上につきましては、レストラン事業における禁煙席の設置等により売上は減少いたしました。

以上により、酒・タバコ販売事業の売上高(連結相殺後)は2億17百万円(前期比6.7%増)となり、営業利益は96百万円(641.8%増)となりました。

#### <食品・酒類卸販売事業>

食品・酒類卸販売事業は、仕入コストの削減、リストラ等の収益構造改革の効果が現れてきたことから営業利益も黒字に改善しています。

以上により、食品・酒類卸販売事業の売上高(連結相殺後)は14億44百万円(前期比10.8%増)、営業利益は24百万円となりました。

#### <その他事業>

(株)デイリーエクスプレスは、三芳デポの稼働や2t車両を主力としてきた配送の一部4t車両切替えなどにより、高稼働率を実現し、また、ドライバーの教育・指導に力を入れることで、店舗納品に対する延着納

品率の減少を図りました。この結果、売上高（連結相殺後）は3百万円(前期比 224.8%増)、営業利益は25百万円(前期比 39.3%増)となりました。

(株)アン情報サービスは、グループ企業のIT化を推進しております。この結果、売上高（連結相殺後）は3百万円(前期比 64.3%減)、営業利益は1百万円(前期比 61.3%減)となりました。

以上により、その他事業の売上高（連結相殺後）は1億30百万円(前期比 31.2%増)、営業利益は10百万円となりました。

#### 所在地別セグメントの業績

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、当該事項はありません。

#### (2) 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、米国経済や株式相場の動向など不透明な材料が多い状況であります。こと個人消費に関して力強さに欠ける状況が続くものと思われ、飲食業界は、今後とも当分、厳しい逆風の中を進まざるを得ないと考えております。

当社グループは、創業40周年記念キャンペーン等により来店客数の増加を図るとともに、多様化する顧客ニーズに応え、環境変化に柔軟に対応するべく【店舗の質の高度化】【収益構造の改善】をテーマとした経営改革を引き続き実行し、今まで以上に「安全・健康」に配慮した商品の提供をしております。

また、安易な企業規模の拡大を図るのではなく、経営資源投入の「選択と集中」により事業効率を高め、収益力の高い経営の確立を目指しております。さらに、全従業員の意識改革、業務改善を着実に進め、グループ全体での収益体質をさらに強化して、連結業績の向上を図っております。

以上のような状況を踏まえ、次期の連結での業績は、次のとおり見込んでおります。

	平成16年3月期(予想)	前 期 比
売上高	35,500百万円	104.8%
営業利益	2,400百万円	124.7%
経常利益	1,200百万円	127.7%
当期利益	600百万円	68.0%

なお、次期の単体での業績は、次のとおり見込んでおります。

	平成16年3月期(予想)	前 期 比
売上高	29,200百万円	105.4%
営業利益	2,000百万円	124.7%
経常利益	900百万円	111.8%
当期利益	350百万円	150.9%

次期の配当金につきましては、年間10円(中間5円、期末5円)を予定しております。

#### (注)「業績予想に関する留意事項について」

本決算短信に掲載されている次期及び将来に関する記述部分は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、当該部分にはリスク及び不確実性が含まれております。

従いまして、これらの将来に関する記述のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは差し控えていただきますようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動などが含まれます。

## 財政状態

### (1) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、期首に比べ 47 百万円減少し、連結に伴う現金及び現金同等物の増減額を加え、23 億 52 百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの増加は 27 億 2 百万円（前年同期比 38 億 42 百万円増）となりました。これは主に、業績が回復したことによる税金等調整前当期純利益 11 億 33 百万円及び、減価償却費 13 億 44 百万円及び店舗撤退に伴う有形固定資産除却損 1 億 26 百万円等のキャッシュ・フローを伴わない費用が含まれていることによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの増加は 57 億 32 百万円（前年同期比 87 億 13 百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の売却 47 億 8 百万円、有価証券の売却 15 億 5 百万円、定期預金の払戻し 14 億 93 百万円によるものであります。有形固定資産の取得による 15 億 18 百万円が相殺されております。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの減少は 84 億 82 百万円（前年同期比 104 億 91 百万円減）となりました。これは主に社債の償還 52 億 4 百万円、割賦債務の返済 11 億 6 百万円及び借入金等の有利子負債圧縮に努めた結果によるものです。

4. 連結財務諸表等

(1) - 1 連結貸借対照表 (資産の部)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)		増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1.	4,008,838		2,467,487		1,541,350
2 受取手形及び売掛金		368,956		378,984		10,028
3 有価証券		1,505,623		-		1,505,623
4 たな卸資産		1,475,229		1,794,551		319,321
5 繰延税金資産		411,189		338,930		72,258
6 前払費用		422,015		413,903		8,112
7 その他		388,824		200,749		188,074
貸倒引当金		1,055		10,378		9,323
流動資産合計		8,579,622	15.6	5,584,229	11.8	2,995,392
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1.	15,017,791		14,407,631		
減価償却累計額		5,168,828		5,852,171		
(2) 機械装置及び運搬具		286,824		237,669		
減価償却累計額		99,590		98,071		
(3) 工具器具備品		2,461,939		2,437,896		
減価償却累計額		1,782,327		1,867,132		
(4) 土地	1.					
(5) 建設仮勘定						
有形固定資産合計		39,728,390	72.1	35,145,798	74.1	4,582,592
2 無形固定資産		343,144	0.6	79,127	0.2	264,016
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1.	196,500		377,281		180,780
(2) 長期貸付金		63,522		366,720		303,197
(3) 長期前払費用		150,119		103,541		46,578
(4) 敷金保証金	1.	5,674,972		5,643,358		31,614
(5) 店舗賃借仮勘定		193,267		-		193,267
(6) 繰延税金資産		71,705		9,826		61,879
(7) その他		333,883		349,971		16,087
貸倒引当金		229,984		238,233		8,248
投資その他資産合計		6,453,987	11.7	6,612,465	13.9	158,478
固定資産合計		46,525,521	84.4	41,837,391	88.2	4,688,130
繰延資産						
(1) 社債発行差金		8,888		-		8,888
繰延資産合計		8,888	0.0	-	-	8,888
資産合計		55,114,032	100.0	47,421,621	100.0	7,692,411

## (1) - 2 連結貸借対照表 (負債・資本の部)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)		増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1	1.	1,012,722		1,103,648		90,925
2	1.	11,816,816		12,180,525		363,709
3	1.	5,204,000		-		5,204,000
4		550,623		465,003		85,619
5		18,956		102,659		83,702
6		46,054		303,974		257,919
7		1,000		-		1,000
8		840,908		826,565		14,343
9		221,638		163,946		57,692
10		1,091,789		679,854		411,935
11		211,162		48,814		162,347
12		600,890		707,155		106,265
13		146,487		148,182		1,694
流動負債合計		21,763,052	39.5	16,730,329	35.3	5,032,722
固定負債						
1	1.	25,415,227		22,955,006		2,460,221
2		138,534		131,938		6,596
3		91,697		101,673		9,975
4		70,203		78,706		8,502
5		1,258,915		608,574		650,340
6		64,049		39,325		24,723
7		153,739		156,737		2,998
固定負債合計		27,192,366	49.3	24,071,960	50.7	3,120,406
負債合計		48,955,419	88.8	40,802,290	86.0	8,153,129
<b>(資本の部)</b>						
資本金						
		2,700,750	4.9	-	-	2,700,750
資本準備金						
		2,381,850	4.3	-	-	2,381,850
連結余剰金						
		1,111,431	2.0	-	-	1,111,431
その他有価証券評価差額金						
		25,991	0.0	-	-	25,991
自己株式						
		9,426	0.0	-	-	9,426
資本合計		6,158,613	11.2	-	-	6,158,613
資本金						
		-	-	2,700,750	5.7	2,700,750
資本剰余金						
		-	-	2,381,850	5.0	2,381,850
利益剰余金						
		-	-	1,794,173	3.8	1,794,173
その他有価証券評価差額金						
		-	-	33,729	0.0	33,729
自己株式						
		-	-	223,712	0.5	223,712
資本合計		-	-	6,619,331	14.0	6,619,331
負債及び資本合計		55,114,032	100.0	47,421,621	100.0	7,692,411

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		増減		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)		
売上高			33,566,838	100.0		33,883,817	100.0	316,978
売上原価			14,742,167	43.9		14,012,654	41.4	729,513
売上総利益			18,824,670	56.1		19,871,162	58.6	1,046,492
販売費及び一般管理費	1.		19,554,257	58.3		17,945,586	53.0	1,608,670
営業利益又は営業損失( )			729,586	2.2		1,925,575	5.7	2,655,162
営業外収益								
1 受取利息		10,505			15,889			
2 受取配当金		3,753			2,085			
3 有価証券売却益		20			-			
4 連結調整勘定償却額		24,723			24,723			
5 家賃収入		158,828			167,647			
6 その他		114,252	312,082	0.9	76,906	287,252	0.9	24,829
営業外費用								
1 支払利息		840,390			869,689			
2 社債利息		123,100			52,026			
3 デリバティブ運用損益		237,974			271,790			
4 有価証券売却損		8,732			-			
5 賃貸原価		32,502			49,204			
6 社債発行差金償却		53,333			8,888			
5 その他		8,103	1,304,136	3.9	20,964	1,272,563	3.8	31,572
経常利益又は経常損失( )			1,721,640	5.1		940,264	2.8	2,661,905
特別利益								
1 固定資産売却益	2.	31,163			306,668			
2 投資有価証券売却益		-			247			
3 収用補償金	3.	135,657			-			
4 賞与引当金戻入益		-			73,398			
5 役員退職慰労引当金戻入益		-			44,309			
6 貸倒引当金戻入益		1,821			1,276			
7 関係会社株式売却益	7.	-			77,996			
8 その他		14,540	183,183	0.5	20,000	523,896	1.5	340,712
特別損失								
1 固定資産売却損	4.	44,676			144,929			
2 固定資産除却損	5.	213,495			126,157			
3 役員退職慰労金		134,495			-			
4 投資有価証券売却損		-			123			
5 投資有価証券評価損		18,575			2,828			
6 過年度役員退職慰労引当金繰入額		55,719			55,503			
7 店舗閉鎖損	6.	181,715			-			
8 その他		-	648,677	1.9	1,518	331,061	1.0	317,616
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )			2,187,134	6.5		1,133,099	3.3	3,320,234
法人税、住民税及び事業税		100,208			122,521			
法人税等調整額		335,938	235,729	0.7	126,713	249,235	0.7	484,964
少数株主利益			166,259	0.5		-		166,259
当期純利益又は当期純損失( )			1,785,144	5.3		883,864	2.6	2,669,009

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
連結剰余金期首残高			3,118,864		-
連結剰余金増加高			-		-
連結剰余金減少高					
1 配当金		201,288		-	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与)		21,000 (1,730)	222,288	(-)	-
当期純損失( )			1,785,144		-
連結剰余金期末残高			1,111,431		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		-	-	2,381,850	2,381,850
資本剰余金期末残高					2,381,850
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		-	-	1,111,431	1,111,431
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		-	-	883,864	883,864
利益剰余金減少高					
1 配当金		-	-	201,121	201,121
利益剰余金期末残高					1,794,173

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	増 減
		金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益又は、税金等調整前当期純損失( )		2,187,134	1,133,099	3,320,234
2. 減価償却費		1,552,780	1,344,865	207,915
3. 連結調整勘定償却額		41,382	41,452	70
4. 有価証券売却益		20	-	20
5. 有価証券売却損		8,732	-	8,732
6. 投資有価証券評価損		18,575	2,828	15,746
7. 投資有価証券売却益		-	247	247
8. 投資有価証券売却損		-	123	123
9. デリバティブ運用損益		74,566	95,656	21,090
10. 有形固定資産売却益		31,163	306,668	275,505
11. 有形固定資産売却損		44,676	144,929	100,253
12. 関係会社株式売却益		-	77,996	77,996
13. 収用補償金		135,657	-	135,657
14. 店舗閉鎖損		101,318	-	101,318
15. 有形固定資産除却損		213,495	126,157	87,337
16. 社債発行差金償却		53,333	8,888	44,444
17. 受取利息及び配当金		14,258	17,975	3,716
18. 支払利息		963,490	921,715	41,774
19. 役員賞与の支払額		21,000	-	21,000
20. 貸倒引当金の増減額( は減少)		23,938	17,571	6,367
21. 賞与引当金の増減額( は減少)		44,839	45,492	653
22. 退職給付引当金の増減額( は減少)		4,970	11,489	16,460
23. 役員退職慰労引当金の増減額( は減少)		70,203	8,502	61,700
24. 売上債権の増減額( は増加)		221,064	10,990	232,055
25. たな卸資産の増減額( は増加)		164,025	329,345	493,370
26. 仕入債務の増減額( は減少)		605,599	124,224	729,824
27. 未払消費税等の増減額( は減少)		224,683	291,130	515,814
28. 未払金の増減額( は減少)		127,333	95,077	32,255
29. その他		121,617	51,338	173,005
小 計		33,305	3,440,233	3,406,927
30. 利息及び配当金の受取額		11,098	10,853	245
31. 利息の支払額		870,766	897,694	26,927
32. 法人税等の支払額		313,310	149,014	462,324
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,139,672	2,702,406	3,842,078
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入れによる支出		2,031,090	-	2,031,090
2. 定期預金の払戻による収入		2,419,445	1,493,505	925,940
3. 有価証券の取得による支出		851,680	-	851,680
4. 有価証券の売却による収入		2,346,818	1,505,623	841,195
5. 投資有価証券の取得による収支		80,110	200,409	120,299
6. 投資有価証券の売却による収入		30,000	9,186	20,814
7. 有形固定資産の取得による支出		4,773,603	1,518,660	3,254,943
8. 有形固定資産の売却による収入		251,702	4,708,077	4,456,374
9. 無形固定資産の取得による支出		10,219	6,458	3,760
10. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による増減額		159,077	-	159,077
11. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による増減額		-	49,604	49,604
12. 敷金保証金の支払額		404,739	152,474	252,264
13. 敷金保証金の回収による収入		422,856	306,722	116,133
14. 長期貸付けによる支出		35,066	377,434	342,367

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日〕	増 減
		金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
15. 長期貸付金の回収による収入		26,858	39,772	12,914
16. その他投資等の増減額		133,605	25,784	107,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,981,512	5,732,060	8,713,572
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増減額		1,110,168	1,006,946	2,117,114
2. 長期借入れによる収入		12,265,000	10,103,700	2,161,300
3. 長期借入金の返済による支出		9,506,166	10,853,266	1,347,099
4. 割賦債務の返済による支出		1,650,958	1,106,386	544,571
5. 社債の償還による支出		-	5,204,000	5,204,000
6. 配当金の支払額		201,019	201,126	106
7. 自己株式の取得による支出		19,232	214,286	195,053
8. 自己株式の売却による収入		10,915	-	10,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,008,706	8,482,311	10,491,017
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額		2,112,478	47,845	2,064,633
現金及び現金同等物の期首残高		4,512,571	2,400,093	2,112,478
現金及び現金同等物の期末残高		2,400,093	2,352,247	47,845

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (株)上海菜館については、平成13年6月1日に当社が株式を取得し100%出資による子会社と致しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 該当事項はありません。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (株)上海菜館については、平成15年3月28日に保有株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>1. 持分法を適用した非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 該当事項はありません。</p> <p>(4) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 該当事項はありません。</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 該当事項はありません。</p>	<p>1. 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>2. 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>(4) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 同左</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b. 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法</p> <p>ロ. たな卸資産 主として総平均法による原価法 なお、(株)書楽の扱う商品については、売価還元法による原価法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10年～39年 機械及び装置 10年～15年 工具器具備品 5年～6年 また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法。</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>ハ. 長期前払費用 均等償却</p>	<p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過年度分については、5年間で均等に特別損失に計上することとしております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過年度分については、5年間で特別損失に計上することとしております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、通貨スワップについて振当の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象・・・借入金、社債</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替相場変動リスクの軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象・・・借入金、社債、予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他の重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しております</p>	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>(1) 利益処分又は損失の処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分及び損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>(2) 連結損益及び剰余金結合計算書の作成の手続について特に記載する必要があると認められる事項 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 利益処分又は損失の処理の取扱い方法 同左</p> <p>(2) 連結剰余金計算書の作成の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、元金の保証されている取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております</p>	同左

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕</p>
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から役員退職慰労金内規に基づく要支給額を、役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、当連結会計年度に内規の整備を行ったことにより、また、役員退職慰労金の引当計上が慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の内任期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るためのものであります。なお、過年度分については、5年間で均等に特別損失に計上することとしております。この変更に伴い、当期発生額 15,483 千円は販売費及び一般管理費に、過年度対応額 55,719 千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法に比べ、営業損失及び経常損失はそれぞれ 15,483 千円増加し、税金等調整前当期純損失は 71,203 千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)が平成 14 年 4 月 1 日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)が平成 14 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)
1. 担保に供している資産及びこれ に対応する債務		
(1) 担保提供資産		
定期預金	- 千円	1,003 千円
建物及び構築物	4,485,942 千円	4,960,757 千円
土地	23,087,666 千円	25,380,071 千円
投資有価証券	- 千円	19,129 千円
敷金保証金	2,200,730 千円	1,558,845 千円
計	<b>29,774,339 千円</b>	<b>31,919,805 千円</b>
(2) 上記に対応する債務		
短期借入金	10,032,122 千円	10,304,437 千円
一年以内償還予定社債	1,000,000 千円	- 千円
長期借入金	20,553,315 千円	19,493,550 千円
買掛金	- 千円	160,448 千円
計	<b>31,585,437 千円</b>	<b>29,958,435 千円</b>
2. 担保権設定予約	当社資産全体について金融機関 から借入 388,390 千円に対応し て担保設定予約をしております。	総資産のうち当社資産 (42,146,148 千円)については、 金融機関から借入 753,110 千円 に対応して担保設定予約をして おります。

## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
1. 販売費及び一般管理費の主なもの				
減価償却費	1,423,472	千円	1,215,408	千円
賞与引当金繰入額	217,674	千円	140,889	千円
退職給付引当金繰入額	17,609	千円	20,718	千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,483	千円	4,700	千円
給料手当	9,137,460	千円	7,945,994	千円
販売促進費	447,596	千円	305,431	千円
地代家賃	3,331,042	千円	3,190,253	千円
貸倒引当金繰入額	26,252	千円	23,191	千円
連結調整勘定の当期償却額	66,100	千円	66,186	千円
2. 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。				
建物及び構築物	11,564	千円	15,576	千円
工具器具備品	181	千円	-	千円
土地	19,418	千円	291,092	千円
計	31,163	千円	306,668	千円
3. 収用補償金	旧中居店が収用されたことによるものです。			
4. 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。				
建物及び構築物	41,993	千円	-	千円
工具器具備品	2,683	千円	-	千円
土地	-	千円	144,929	千円
計	44,676	千円	144,929	千円
5. 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。				
建物及び構築物	193,685	千円	70,623	千円
機械装置及び運搬具	-	千円	1,421	千円
工具器具備品	13,399	千円	5,283	千円
水道施設利用権	1,107	千円	-	千円
長期前払費用	3,824	千円	23,593	千円
撤去費用	1,478	千円	25,237	千円
計	213,495	千円	126,157	千円
6. 店舗閉鎖損	店舗閉鎖に伴う賃貸借契約の解約による損失であります。			
7. 関係会社株式売却益	(株)上海菜館売却に伴う株式売却によるものであります。			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕																																		
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,008,838 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,608,745 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,400,093 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,008,838 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,608,745 千円	現金及び現金同等物	2,400,093 千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,467,487 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">115,239 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,352,247 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,467,487 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	115,239 千円	現金及び現金同等物	2,352,247 千円																						
現金及び預金勘定	4,008,838 千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,608,745 千円																																		
現金及び現金同等物	2,400,093 千円																																		
現金及び預金勘定	2,467,487 千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	115,239 千円																																		
現金及び現金同等物	2,352,247 千円																																		
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  株式の取得により新たに㈱上海菜館を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価格と同社取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">203,301 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">220,815 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">273,679 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">217,558 千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">329,521 千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">262,400 千円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">103,322 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社取得のための支出(差引)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,077 千円</td> </tr> </table>	流動資産	203,301 千円	固定資産	220,815 千円	流動負債	273,679 千円	固定負債	217,558 千円	連結調整勘定	329,521 千円	同社株式の取得価額	262,400 千円	同社現金及び現金同等物	103,322 千円	同社取得のための支出(差引)	159,077 千円	2. 株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳  当社子会社である㈱上海菜館を売却し、連結子会社でなくなったことに伴う株式売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と同社売却による現金流出(純額)との関係は次の通りであります。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">82,544 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">192,876 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">179,678 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">361,451 千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">197,712 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">77,996 千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">10,000 千円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">59,604 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社売却による現金流出額(差引)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,604 千円</td> </tr> </table>	流動資産	82,544 千円	固定資産	192,876 千円	流動負債	179,678 千円	固定負債	361,451 千円	連結調整勘定	197,712 千円	関係会社株式売却益	77,996 千円	同社株式の売却価額	10,000 千円	同社現金及び現金同等物	59,604 千円	同社売却による現金流出額(差引)	49,604 千円
流動資産	203,301 千円																																		
固定資産	220,815 千円																																		
流動負債	273,679 千円																																		
固定負債	217,558 千円																																		
連結調整勘定	329,521 千円																																		
同社株式の取得価額	262,400 千円																																		
同社現金及び現金同等物	103,322 千円																																		
同社取得のための支出(差引)	159,077 千円																																		
流動資産	82,544 千円																																		
固定資産	192,876 千円																																		
流動負債	179,678 千円																																		
固定負債	361,451 千円																																		
連結調整勘定	197,712 千円																																		
関係会社株式売却益	77,996 千円																																		
同社株式の売却価額	10,000 千円																																		
同社現金及び現金同等物	59,604 千円																																		
同社売却による現金流出額(差引)	49,604 千円																																		
3. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産及び割賦債務額は、302,651 千円であります。	3. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産及び割賦債務額は、143,220 千円であります。																																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 〔自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び重搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備 品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">千円 469,070</td> <td style="text-align: right;">千円 547,374</td> <td style="text-align: right;">千円 43,362</td> <td style="text-align: right;">千円 1,059,806</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">千円 258,262</td> <td style="text-align: right;">千円 373,102</td> <td style="text-align: right;">千円 28,240</td> <td style="text-align: right;">千円 659,604</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相当額</td> <td style="text-align: right;">千円 210,808</td> <td style="text-align: right;">千円 174,271</td> <td style="text-align: right;">千円 15,121</td> <td style="text-align: right;">千円 400,201</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び重搬具	工具器具 備 品	その他	合 計	取得価額 相当額	千円 469,070	千円 547,374	千円 43,362	千円 1,059,806	減価償却累計額 相当額	千円 258,262	千円 373,102	千円 28,240	千円 659,604	期 末 残 高 相当額	千円 210,808	千円 174,271	千円 15,121	千円 400,201	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び重搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備 品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">千円 469,070</td> <td style="text-align: right;">千円 559,503</td> <td style="text-align: right;">千円 26,034</td> <td style="text-align: right;">千円 1,054,608</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">千円 335,463</td> <td style="text-align: right;">千円 481,550</td> <td style="text-align: right;">千円 20,498</td> <td style="text-align: right;">千円 837,511</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相当額</td> <td style="text-align: right;">千円 133,607</td> <td style="text-align: right;">千円 77,953</td> <td style="text-align: right;">千円 5,536</td> <td style="text-align: right;">千円 217,096</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び重搬具	工具器具 備 品	その他	合 計	取得価額 相当額	千円 469,070	千円 559,503	千円 26,034	千円 1,054,608	減価償却累計額 相当額	千円 335,463	千円 481,550	千円 20,498	千円 837,511	期 末 残 高 相当額	千円 133,607	千円 77,953	千円 5,536	千円 217,096
	機械装置 及び重搬具	工具器具 備 品	その他	合 計																																					
取得価額 相当額	千円 469,070	千円 547,374	千円 43,362	千円 1,059,806																																					
減価償却累計額 相当額	千円 258,262	千円 373,102	千円 28,240	千円 659,604																																					
期 末 残 高 相当額	千円 210,808	千円 174,271	千円 15,121	千円 400,201																																					
	機械装置 及び重搬具	工具器具 備 品	その他	合 計																																					
取得価額 相当額	千円 469,070	千円 559,503	千円 26,034	千円 1,054,608																																					
減価償却累計額 相当額	千円 335,463	千円 481,550	千円 20,498	千円 837,511																																					
期 末 残 高 相当額	千円 133,607	千円 77,953	千円 5,536	千円 217,096																																					
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">183,105 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">217,096 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">400,201 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	183,105 千円	1 年 超	217,096 千円	合 計	400,201 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">122,124 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">94,992 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">217,116 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	122,124 千円	1 年 超	94,992 千円	合 計	217,116 千円																												
1 年 内	183,105 千円																																								
1 年 超	217,096 千円																																								
合 計	400,201 千円																																								
1 年 内	122,124 千円																																								
1 年 超	94,992 千円																																								
合 計	217,116 千円																																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">203,501 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">203,501 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	203,501 千円	減価償却費相当額	203,501 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">183,105 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">183,105 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	183,105 千円	減価償却費相当額	183,105 千円																																
支払リース料	203,501 千円																																								
減価償却費相当額	203,501 千円																																								
支払リース料	183,105 千円																																								
減価償却費相当額	183,105 千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成 14 年 3 月 31 日現在)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

3. その他の有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	91	1,481	1,390
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	91	1,481	1,390
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	237,953	181,793	56,159
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	237,953	181,793	56,159
合 計		238,045	183,275	54,769

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿金額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損 18,575 千円を計上しております。

4. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

種類	売却原価	売却額	売却損益
割引金融債	30,000	30,000	-

売却の理由

当社では運用方針の見直しを行ない、原則として金融債を保有しない方針としたことにより、売却致しました。

5. 時価のない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
MMF	1,505,623	
米ドル建共同運用指定 金銭信託	13,225	

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
米ドル建共同運用 指定金銭信託	-	13,225 千円	-	-
合 計	-	13,225 千円	-	-

当連結会計年度(平成 15 年 3 月 31 日現在)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

3. その他の有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,230	4,141	1,911
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,230	4,141	1,911
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	223,039	160,849	62,189
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	223,039	160,849	62,189
合 計		225,269	164,991	60,278

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿金額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損 2,828 千円を計上しております。

4. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

5. 時価のない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式	200,000	
米ドル建共同運用指定 金銭信託	12,290	

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
米ドル建共同運用 指定金銭信託	-	12,290	-	-
合 計	-	12,290	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日〕</p>
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び金利キャップ取引のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、金利上昇リスク及び為替変動リスクに晒されている負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは金融負債に係る将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを軽減する目的で、長期借入金及び社債を対象とした金利スワップ、通貨スワップ及び金利キャップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、通貨リスクのヘッジについて振当の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象・・・借入金、社債</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替相場変動の軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している「固定金利支払・変動金利受取」の金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクが、また通貨スワップ取引については、将来の為替相場の変動によるリスクがあります。 しかし、キャップ取引については、将来の金利変動によるリスクはありません。 なお、当社グループはいわゆるレバレッジのきいたデリバティブ取引は利用しておりません。また、当社は大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係る管理体制 当社グループはデリバティブ業務に関するチェックは財務部内の相互牽制と経理部及び内部監査室のチェックにより行なわれております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループは、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び金利キャップ取引のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、金利上昇リスク及び為替変動リスクに晒されている負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは金融負債に係る将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを軽減する目的で、長期借入金及び社債を対象とした金利スワップ、通貨スワップ、通貨オプション及び金利キャップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、通貨リスクのヘッジについて振当の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象・・・借入金、社債、予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替相場変動の軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している「固定金利支払・変動金利受取」の金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクが、また通貨スワップ取引及び通貨オプション取引については、将来の為替相場の変動によるリスクがあります。 しかし、キャップ取引については、将来の金利変動によるリスクはありません。 なお、当社グループはいわゆるレバレッジのきいたデリバティブ取引は利用しておりません。また、当社は大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係る管理体制 当社グループはデリバティブ業務に関するチェックは財務部内の相互牽制と経理部及び内部監査室のチェックにより行なわれております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

### (1) 通貨関連

		前連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日)				当連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)			
区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち 1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち 1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引 以外 の 取引	通貨オプション 売建 プット 米ドル	-	-	-	-	428,760 (6,036)		6,896	860
	買建 コール 米ドル	-	-	-	-	142,920 (2,614)		1,413	1,200
合計		-	-	-	-	-	-	-	2,061

- (注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。  
 2. 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。  
 3. 契約額のうち( )内は外書きで、通貨オプション取引のオプション料です。

### (2) 金利関連

		前連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日)				当連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)			
区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち 1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち 1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引 以外 の 取引	スワップ取引 支払固定・ 受取変動	22,250,000	12,250,000	600,890	600,890	12,250,000	12,250,000	694,485	694,485
合計		22,250,000	12,250,000	600,890	600,890	12,250,000	12,250,000	694,485	694,485

- (注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。  
 2. 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕																
1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。																
2. 退職給付債務に関する事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">91,697 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,697 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	91,697 千円	年金資産残高	- 千円	退職給付引当金	91,697 千円	2. 退職給付債務に関する事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">101,673 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,673 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	101,673 千円	年金資産残高	- 千円	退職給付引当金	101,673 千円				
退職給付債務	91,697 千円																
年金資産残高	- 千円																
退職給付引当金	91,697 千円																
退職給付債務	101,673 千円																
年金資産残高	- 千円																
退職給付引当金	101,673 千円																
3. 退職給付費用に関する事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">35,398 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,334 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,145 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,587 千円</td> </tr> </table>	勤務費用	35,398 千円	利息費用	2,334 千円	数理計算上の差異の費用処理額	18,145 千円	退職給付費用合計	19,587 千円	3. 退職給付費用に関する事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26,601 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,762 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,110 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,253 千円</td> </tr> </table>	勤務費用	26,601 千円	利息費用	1,762 千円	数理計算上の差異の費用処理額	1,110 千円	退職給付費用合計	27,253 千円
勤務費用	35,398 千円																
利息費用	2,334 千円																
数理計算上の差異の費用処理額	18,145 千円																
退職給付費用合計	19,587 千円																
勤務費用	26,601 千円																
利息費用	1,762 千円																
数理計算上の差異の費用処理額	1,110 千円																
退職給付費用合計	27,253 千円																
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 2.5%	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 2.5%																
退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準を採用しております。	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準を採用しております。																
数理計算上の差異の処理年数 発生年度に一括費用処理しております。	数理計算上の差異の処理年数 発生年度に一括費用処理しております。																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">65,099 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">14,841 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,113,072 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">32,148 千円</td></tr> <tr><td>貸倒個別引当金否認額</td><td style="text-align: right;">95,533 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">29,485 千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認額</td><td style="text-align: right;">56,901 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">7,801 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,744 千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,434,629 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">951,733 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">482,895 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">138,534 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,000 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">139,535 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 343,360 千円</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	65,099 千円	未払事業税・事業所税否認額	14,841 千円	繰越欠損金	1,113,072 千円	退職給付引当金否認額	32,148 千円	貸倒個別引当金否認額	95,533 千円	役員退職慰労引当金否認額	29,485 千円	固定資産除却損否認額	56,901 千円	投資有価証券評価損否認額	7,801 千円	その他	19,744 千円	小計	1,434,629 千円	評価性引当金	951,733 千円	合計	482,895 千円	土地評価益	138,534 千円	その他	1,000 千円	合計	139,535 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">59,430 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">16,275 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">655,090 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">33,474 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,482 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">8,561 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,105 千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">827,420 千円</td></tr> </table> <p>評価性引当金 478,663 千円</p> <p>合計 478,663 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">131,938 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">131,938 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 216,819 千円</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	59,430 千円	未払事業税・事業所税否認額	16,275 千円	繰越欠損金	655,090 千円	退職給付引当金否認額	33,474 千円	役員退職慰労引当金繰入額	31,482 千円	投資有価証券評価損否認額	8,561 千円	その他	23,105 千円	小計	827,420 千円	土地評価益	131,938 千円	合計	131,938 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	65,099 千円																																																		
未払事業税・事業所税否認額	14,841 千円																																																		
繰越欠損金	1,113,072 千円																																																		
退職給付引当金否認額	32,148 千円																																																		
貸倒個別引当金否認額	95,533 千円																																																		
役員退職慰労引当金否認額	29,485 千円																																																		
固定資産除却損否認額	56,901 千円																																																		
投資有価証券評価損否認額	7,801 千円																																																		
その他	19,744 千円																																																		
小計	1,434,629 千円																																																		
評価性引当金	951,733 千円																																																		
合計	482,895 千円																																																		
土地評価益	138,534 千円																																																		
その他	1,000 千円																																																		
合計	139,535 千円																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	59,430 千円																																																		
未払事業税・事業所税否認額	16,275 千円																																																		
繰越欠損金	655,090 千円																																																		
退職給付引当金否認額	33,474 千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	31,482 千円																																																		
投資有価証券評価損否認額	8,561 千円																																																		
その他	23,105 千円																																																		
小計	827,420 千円																																																		
土地評価益	131,938 千円																																																		
合計	131,938 千円																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <p>当期損失のため、記載は省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の純増減</td><td style="text-align: right;">17.4%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">12.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">22.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		住民税均等割等	8.6%	評価性引当額の純増減	17.4%	連結調整勘定償却	1.5%	関係会社株式売却益	12.2%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.0%																																		
法定実効税率	42.0%																																																		
(調整)																																																			
住民税均等割等	8.6%																																																		
評価性引当額の純増減	17.4%																																																		
連結調整勘定償却	1.5%																																																		
関係会社株式売却益	12.2%																																																		
その他	0.5%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.0%																																																		

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)								
	レストラン 事 業	書籍販売 事 業	食材加工販 売事業	酒・タバコ 販売事業	食品・酒類 卸販売 事 業	その他 事 業	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	29,169,481	2,276,433	513,248	204,319	1,303,605	99,750	33,566,838	-	33,566,838
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,387	8,195	8,855,108	1,753,217	317,269	710,863	11,651,041	11,651,041	-
計	29,175,868	2,284,629	9,368,357	1,957,536	1,620,874	810,614	45,217,879	11,651,041	33,566,838
営業費用	29,567,052	2,233,534	9,996,933	1,944,509	1,661,257	814,868	46,218,156	11,921,731	34,296,425
営業利益	391,184	51,094	628,576	13,026	40,383	4,253	1,000,277	270,690	729,586
2. 資産、減価償却費及び資本 的支出									
資産	45,506,755	1,344,015	4,202,351	235,525	979,893	1,769,525	54,038,064	1,075,965	55,114,032
減価償却費	1,346,416	15,467	150,397	507	1,981	17,926	1,532,695	12,123	1,544,819
資本的支出	4,159,566	11,824	318,261	1,163	-	401,330	4,892,146	-	4,892,146

## (注)1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

## 2. 各事業区分の主な内容

- レストラン事業・・・ファミリーレストランの店舗展開・運営
- 書籍販売事業・・・書店の運営
- 食材加工販売事業・・・食材の仕入・加工販売
- 酒・タバコ販売事業・・・酒・タバコの仕入販売
- 食品・酒類卸販売事業・・・食品・酒類の卸販売
- その他事業・・・運送業、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、108,185 千円であります。

その主なものは、提出会社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,129,272 千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(有価証券等)、長期貸付金及び福利厚生施設等であります。

区 分	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)								
	レストラン 事 業	書籍販売 事 業	食材加工販 売事業	酒・タバコ 販売事業	食品・酒類 卸販売 事 業	その他 事 業	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	29,110,912	2,369,829	610,065	217,960	1,444,192	130,855	33,883,817	-	33,883,817
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	191	7,255	8,385,350	1,651,318	1,521,019	571,039	12,136,174	12,136,174	-
計	29,111,104	2,377,085	8,995,416	1,869,278	2,965,212	701,895	46,019,991	12,136,174	33,883,817
営業費用	27,648,892	2,322,627	8,694,132	1,772,652	2,940,404	691,523	44,070,230	12,111,989	31,958,241
営業利益	1,462,212	54,457	301,284	96,627	24,807	10,372	1,949,761	24,185	1,925,575
2. 資産、減価償却費及び資本 的支出									
資産	39,245,457	1,289,488	4,273,506	236,608	877,411	1,694,111	47,616,582	194,961	47,421,621
減価償却費	1,169,413	16,172	127,798	352	2,101	16,972	1,332,811	8,548	1,341,360
資本的支出	1,465,685	7,014	11,185	-	1,248	13,527	1,498,660	-	1,498,660

## (注)1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

## 2. 各事業区分の主な内容

- レストラン事業・・・ファミリーレストランの店舗展開・運営
- 書籍販売事業・・・書店の運営
- 食材加工販売事業・・・食材の仕入・加工販売
- 酒・タバコ販売事業・・・酒・タバコの仕入販売
- 食品・酒類卸販売事業・・・食品・酒類の卸販売

その他事業 . . . 運送業、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、120,962 千円であります。その主なものは、提出会社の総務部等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,900,690 千円であります。その主なものは、提出会社での長期貸付金及び福利厚生施設等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 4. 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」会計処理方法の変更に記載の通り、退職慰労金を従来の支出時の費用として処理する方法から役員退職慰労金内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方針に変更いたしました。この変更により、営業費用はレストラン事業において 15,483 千円多く計上され、営業損失は同額多く計上されております。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績の状況

生産実績

期別 品目	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	数量	金額	数量	金額
	kg	千円	Kg	千円
肉類	4,291,149	4,182,057	4,717,346	4,196,502
漬物類	3,066,193	500,293	1,291,509	145,196
たれ類	1,835,126	173,496	1,960,599	127,670
スープ類	322,253	92,208	309,365	61,273
精米	1,807,500	653,681	1,834,274	457,105
その他	983,176	747,111	1,210,150	633,650
合計	12,305,397	6,348,849	11,323,243	5,621,396

(注)1. 金額は製造原価によって表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

見込み生産によっておりますので、受注高及び受注残高については記載すべき事項はありません。

3. 販売実績

セグメント別販売実績

(単位：千円)

区 分	期 別	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
			構 成 比		構 成 比
レ ス ト ラ ン 事 業	店 舗 売 上	28,463,804	84.8%	28,671,735	84.6%
	食 材 売 上	353,320	1.1%	276,061	0.8%
	ロイヤリティー収入	183,919	0.5%	35,256	0.1%
	そ の 他	168,436	0.5%	127,859	0.4%
	小 計	29,169,481	87.0%	29,110,912	85.9%
	書 籍 販 売 事 業	2,276,433	6.7%	2,369,829	7.0%
	食 材 加 工 販 売 事 業	513,248	1.5%	610,065	1.8%
	酒 ・ タ バ コ 販 売 事 業	204,319	0.6%	217,960	0.6%
	食 品 ・ 酒 類 卸 販 売 事 業	1,303,605	3.9%	1,444,192	4.3%
	そ の 他	99,750	0.3%	130,855	0.4%
	合 計	33,566,838	100.0%	33,883,817	100.0%

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. レストラン事業の店舗売上とは、直営店舗における売上であり、食材売上とは、暖簾・FC店舗に対する食材の提供の卸売上であり、その他の売上は、タバコの売上であります。  
また、その他売上は、運送事業、不動産賃貸業、ソフトウェア - 開発業の売上であります。

地域別販売実績

(単位：千円)

	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		
	売上高	構成比	期 末 店 舗 数	売上高	構成比	期 末 店 舗 数
(レストラン事業)		%			%	
埼玉県	10,999,749	32.8	123	10,935,377	32.3	113
東京都	7,223,102	21.5	61	7,171,479	21.2	62
千葉県	4,362,259	13.0	50	3,961,049	11.7	47
神奈川県	4,506,842	13.4	39	4,704,243	13.9	40
福島県	21,877	0.1	6	3,479	0.0	5
茨城県	531,020	1.6	6	566,885	1.7	6
群馬県	325,917	1.0	4	369,210	1.1	5
栃木県	592,455	1.8	6	529,587	1.5	5
静岡県	606,257	1.8	7	869,599	2.5	11
小 計	29,169,481	87.0	302	29,110,912	85.9	294
(書籍販売事業)						
埼玉県	2,276,433	6.7	1	2,369,829	7.0	2
(食材加工販売事業)						
埼玉県	513,248	1.5	1	610,065	1.8	1
(酒・タバコ販売事業)						
埼玉県	204,319	0.6	1	217,960	0.6	1
(食品・酒類卸販売事業)						
茨城県	1,303,605	3.9	1	1,444,192	4.3	1
(その他)						
埼玉県	99,750	0.3	3	130,855	0.4	1
合 計	33,566,838	100.0	309	33,883,817	100.0	300

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. その他は、運送事業、不動産賃貸業、ソフトウェア - 開発業の売上であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
主要株主	豊山開発(株) (注2)	埼玉県さいたま市	万円 4,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 14.9%(0%)	兼任 2人		取引内容以下の項目については「(2)役員及び個人主要株主等」の欄に記載しております。			

(2)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	豊山開発(株) (注2)	埼玉県さいたま市	万円 4,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 14.9%(0%)	兼任 2人		不動産の賃借(注3) 店舗の建築、改修 不動産の賃貸(注4) 観葉植物レンタル	千円 345,824 1,269,229 10,197 1,623	敷金保証金 未払金 前受収益 預り保証金 未払金	千円 322,843 182,085 892 1,698 599

(取引条件及び、取引条件の決定方針等)

取引価格は市場価格に基づき、交渉の上決定しております。

(注)1.上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。

2.当社代表取締役社長 柳 時機の近親者が豊山開発(株)の株式 100%直接所有しております。

3.当社は本社事務所及び店舗不動産(8店舗)を、豊山開発(株)より賃借しております。

4.当社は店舗不動産(3店舗)の不動産を、豊山開発(株)に賃貸しております。

(3)子会社等

該当事項はありません。

(4)兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
主要株主	豊山開発(株) (注2)	埼玉県さいたま市	万円 4,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 14.9%(0%)	兼任 2人		取引内容以下の項目については「(2)役員及び個人主要株主等」の欄に記載しております。			

(2)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	豊山開発(株) (注2)	埼玉県さいたま市	万円 4,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 14.9%(0%)	兼任 2人		不動産の賃借(注3)	千円 255,266	前払費用 敷金保証金	千円 15,172 170,480
	北与野エスレート(株) (注6)	埼玉県さいたま市	1,000	不動産賃貸業	被所有 直接 0.00%(0%)	兼任 2人		店舗の建築、改修 不動産の賃貸(注4)	900,381 10,197	未払金 前受収益 預り保証金 未払金	26,652 892 1,698 664
								観葉植物レンタル 岩槻の物件の購入(注5) 百草園の物件の購入(注5)	8,287 149,262 241,680	- - -	- - -
								不動産の賃借(注7)	22,568	前払費用 敷金保証金	7,899 155,363

(取引条件及び、取引条件の決定方針等)

取引価格は市場価格に基づき、交渉の上決定しております。

(注)1.上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。

- 2.当社代表取締役社長 柳 時機の近親者が豊山開発(株)の株式 100%直接所有しております。
- 3.当社は店舗不動産(7店舗)を、豊山開発(株)より賃借しております。
- 4.当社は店舗不動産(3店舗)の不動産を、豊山開発(株)に賃貸しております。
- 5.岩槻の物件(土地建物等)及び百草園の物件(土地建物等)の購入については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして、交渉により決定しております。
- 6.豊山開発(株)は北与野エスレート(株)の株式の 100%直接所有しております。
- 7.当社は本社事務所を豊山開発(株)より賃借しておりましたが、平成 15 年 1 月 28 日に豊山開発(株)より会社分割により設立された北与野エスレート(株)に賃貸人の地位が承継されております。

(3)子会社等

該当事項はありません。

(4)兄弟会社等

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
1株当たり純資産額	306円16銭	1株当たり純資産額	335円00銭
1株当たり当期純損失金額	88円70銭	1株当たり当期純利益金額	43円57銭
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	306円16銭
		1株当たり当期純損失金額	88円70銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りとなります。

	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
当期純利益(千円)	-	883,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	11,760
うち利益処分による役員賞与金(千円)	-	11,760
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	872,104
普通株式の期中平均株式数(株)	-	20,018,374